



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	250,188	11.3	3,125	6.8	3,733	8.9	1,940	64.7
25年3月期第2四半期	224,749	0.9	2,926	△40.5	3,427	△30.9	1,177	△58.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,104百万円 (153.8%) 25年3月期第2四半期 1,222百万円 (△55.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	57.23	—
25年3月期第2四半期	34.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	221,160	79,247	30.8	2,012.52
25年3月期	215,957	76,478	30.3	1,933.32

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 68,224百万円 25年3月期 65,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	0.7	9,000	1.8	9,700	△6.6	4,700	△10.7	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	37,591,969 株	25年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,691,768 株	25年3月期	3,691,736 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	33,900,210 株	25年3月期2Q	33,902,121 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題、また、中国やその他新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済は、輸出や個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、一方で電力料金や原材料価格上昇の影響、海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力を高め、経営基盤を強化するため、M&Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得を積極的に推進しました。さらに、当社グループの仙台ココ・コーラボトリング株式会社蔵王工場内にメガソーラー発電所を建設し、太陽光発電事業に参入するなど事業領域の拡大に取り組みました。また、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の販売量増加と海外・貿易事業におけるM&Aの効果により2,501億88百万円（前年同期比11.3%増）と増収になりました。また、石油製品の販売競争の激化などにより利益率が低下したものの、住宅関連事業の伸長などにより、営業利益は31億25百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は37億33百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は19億40百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し、利益率が低下するなか、積極的な新規・深耕開拓で販売数量の拡大を図るとともに、苛性ソーダやメタノールなどの化学品及び太陽光関連商材などの提案営業強化と各種商材の複合営業を推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供を推進しました。また、電気自動車向け急速充電設備を備えた店舗の新設・リニューアルなどにより競争力の強化を図りましたが、構造的な需要減少と小売市況悪化により厳しい環境が続きました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの販売が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,278億85百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は19億87百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰感に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への販路拡大により好調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規開拓を推進し、前年並みで推移しました。

酒類関係につきましては、販路拡大などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを中心としたキャンペーンの実施や、小型ペットボトル等の販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続いており、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は429億43百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は4億28百万円（前年同期は7億26百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、展示会やリフォーム相談会などが奏功し堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業やメーカーとの連携強化による受注促進を図るとともに、新商材である土木資材やメガソーラー架台の受注が伸長したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は141億67百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5億71百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、展示販売会の開催を強化したものの、前年のエコカー補助金効果の反動により厳しい状況で推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボ新型車やランドローバーの販売が伸び好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、車両のラインアップの充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は244億69百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は12億33百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングは営業強化などにより好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の鮭・鱒などの水産物は積極的な新規・深耕開拓により好調に推移しました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者のニーズにお応えし、惣菜の充実や生鮮3品の品揃え強化及び少量パック化の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は218億3百万円（前年同期比68.8%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより、前年並みで推移しました。

園芸用品関係につきましては、天候不順の影響などにより市場全体が低調に推移するなか、新規・深耕開拓の強化により除草剤や肥料などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億57百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は39百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M&Aにより中部地方へ進出するとともに、新規出店による店舗網の拡充や在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、前年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響が続いたことにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は61億1百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は97百万円（前年同期は1億56百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規・深耕開拓の推進により堅調に推移しましたが、請負・業務委託が低迷したことから前年並みとなりました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は49億58百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,211億60百万円と前連結会計年度末に比べ52億3百万円増加しました。これは主として有形固定資産が18億72百万円、無形固定資産が17億3百万円増加したことによるものであります。負債は1,419億13百万円と前連結会計年度末に比べ24億34百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより27億68百万円増加し、792億47百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は146億9百万円（前年同期比9.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して14億44百万円の増加（前年同期は12億59百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は93億68百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の減少額11億22百万円（前年同期比78.8%減）、法人税等の支払額が14億68百万円の減少（前年同期比69.3%減）により、それぞれ41億65百万円、33億23百万円の改善となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80億32百万円（前年同期比78.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億23百万円（前年同期比62.7%増）、無形固定資産の取得による支出23億74百万円（前年同期比151.9%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同期は35億33百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額27億79百万円（前年同期比51.7%減）、長期借入金の返済による支出24億38百万円（前年同期比42.4%増）等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調が続くものの、欧州における政府債務問題の長期化、アメリカの財政問題、新興国の景気減速などの影響が懸念され、下振れリスクが継続しております。また、国内においては、新政権下での金融緩和策、経済成長戦略などにより景気回復が期待されますが、原材料価格の上昇や消費税増税などにより景気が下押しされるリスクが存在し、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の充実と国内外のネットワーク強化を図り、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制を構築してまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期業績予想は、現段階においては平成25年5月9日の発表を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	16,916
受取手形及び売掛金	63,945	57,736
有価証券	9	—
商品及び製品	18,313	20,766
仕掛品	2,272	4,209
原材料及び貯蔵品	1,641	1,848
その他	9,002	9,709
貸倒引当金	△240	△204
流動資産合計	110,415	110,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	60,127
減価償却累計額	△39,300	△39,756
建物及び構築物（純額）	20,241	20,371
土地	34,733	34,867
その他	57,619	59,943
減価償却累計額	△37,333	△38,047
その他（純額）	20,286	21,895
有形固定資産合計	75,261	77,134
無形固定資産		
のれん	5,052	4,579
その他	4,208	6,385
無形固定資産合計	9,261	10,965
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	13,674
その他	9,425	9,454
貸倒引当金	△1,080	△1,050
投資その他の資産合計	21,018	22,078
固定資産合計	105,541	110,177
資産合計	215,957	221,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,838	40,880
短期借入金	41,303	43,409
1年内償還予定の社債	5	—
未払法人税等	1,696	1,662
賞与引当金	1,416	1,437
役員賞与引当金	2	8
災害損失引当金	327	306
その他	19,106	19,540
流動負債合計	105,695	107,245
固定負債		
長期借入金	14,320	14,275
退職給付引当金	3,858	3,836
役員退職慰労引当金	335	123
資産除去債務	803	856
その他	14,464	15,576
固定負債合計	33,783	34,667
負債合計	139,478	141,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	53,800
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	63,518	65,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,842
繰延ヘッジ損益	△9	2
土地再評価差額金	179	123
為替換算調整勘定	428	1,063
その他の包括利益累計額合計	2,021	3,032
少数株主持分	10,938	11,022
純資産合計	76,478	79,247
負債純資産合計	215,957	221,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	224,749	250,188
売上原価	190,258	213,092
売上総利益	34,491	37,096
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,454	2,684
差引売上総利益	34,359	37,038
販売費及び一般管理費	31,432	33,913
営業利益	2,926	3,125
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	89	142
仕入割引	98	101
持分法による投資利益	190	137
その他	596	646
営業外収益合計	1,010	1,059
営業外費用		
支払利息	348	306
その他	160	146
営業外費用合計	509	452
経常利益	3,427	3,733
特別利益		
固定資産売却益	49	25
災害見舞金	27	—
損害賠償受入額	39	248
その他	143	47
特別利益合計	260	321
特別損失		
固定資産売却損	6	37
固定資産除却損	21	21
投資有価証券評価損	342	—
減損損失	300	315
災害による損失	18	—
その他	10	7
特別損失合計	700	381
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,555
法人税等調整額	90	163
法人税等合計	1,734	1,718
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	1,953
少数株主利益	74	13
四半期純利益	1,177	1,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	486
繰延ヘッジ損益	△1	11
為替換算調整勘定	90	623
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	28
その他の包括利益合計	△29	1,150
四半期包括利益	1,222	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	3,007
少数株主に係る四半期包括利益	73	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,672
減価償却費及びのれん償却額	4,733	5,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△355	△212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△124	△173
仕入割引	△98	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△137
支払利息	348	306
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43	12
有形固定資産除却損	16	20
減損損失	300	315
災害損失	18	—
災害見舞金	△27	—
損害賠償受入額	△39	△248
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	342	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,288	6,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,490	△4,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,288	△1,122
その他の資産・負債の増減額	206	198
その他	192	1,368
小計	4,809	10,835
利息及び配当金の受取額	243	334
利息の支払額	△353	△310
災害損失の支払額	△291	△35
災害見舞金の受取額	27	—
損害賠償金の受取額	39	12
法人税等の支払額	△4,792	△1,468
法人税等の還付額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306	9,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,272	△5,323
無形固定資産の取得による支出	△942	△2,374
有形固定資産の売却による収入	275	96
投資有価証券の取得による支出	△169	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126	△156
貸付けによる支出	△446	△458
貸付金の回収による収入	223	408
事業譲受による支出	△203	△4
定期預金の増減額 (△は増加)	77	△1
その他	80	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,504	△8,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,753	2,779
長期借入れによる収入	1,332	1,690
長期借入金の返済による支出	△1,711	△2,438
社債の償還による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1	0
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,568	△1,870
配当金の支払額	△254	△322
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,259	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	14,656	13,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,397	14,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	112,549	44,517	12,378	24,551	12,913	7,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	141	25	164	104	0
計	113,254	44,658	12,403	24,716	13,017	7,740
セグメント利益又は損失(△)	2,595	△726	279	1,502	245	△5

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	220,289	4,460	224,749	—	224,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,140	2,917	4,057	△4,057	—
計	5,638	221,429	7,377	228,807	△4,057	224,749
セグメント利益又は損失(△)	△156	3,734	247	3,981	△1,055	2,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,055百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円及び固定資産に係る調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	127,885	42,943	14,167	24,469	21,803	7,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	768	246	358	138	121	0
計	128,654	43,190	14,526	24,607	21,924	7,857
セグメント利益又は損失(△)	1,987	△428	571	1,233	248	39

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,101	245,229	4,958	250,188	—	250,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,633	3,126	4,760	△4,760	—
計	6,101	246,863	8,085	254,949	△4,760	250,188
セグメント利益又は損失(△)	△97	3,553	339	3,893	△767	3,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△771百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。